

ESGデータブック2022

日本製紙グループでは、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまに報告するためにESGデータブックを発行しています。また、長期的な価値創出について説明するために統合報告書を発行しています。

本報告書は、Global Reporting Initiative(GRI)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」の「中核(Core)」に準拠し、当社グループの重要課題(マテリアリティ)^{*}に沿って各項目を整理しています。

^{*} 日本製紙グループの重要課題(マテリアリティ)
<https://www.nipponpapergroup.com/csr/materiality/index.html>

報告の対象期間

2021年度：2021年4月1日～2022年3月31日

一部に2021年4月1日より前、または2022年4月以降の情報を含んでいます。
対象箇所では日付を明記しています。

報告の対象組織

本報告書は日本製紙を報告主体としています。ただし、取扱データは2022年3月末時点の当社および全連結子会社54社を報告対象として算出しています。

うち環境関連について

環境関連の基本方針、体制、環境会計、環境パフォーマンスデータなどについては、生産拠点を有する非連結子会社(2社)を含む以下の16社を報告対象としており、主要生産拠点を全て含んでいます。

連結：日本製紙、日本製紙クレシア、日本製紙パピリア、Opal社^{*1}、十條サマル社、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社、日本製袋、共栄製袋、エヌ・アンド・イー、大昭和ユニボード、日本製紙総合開発、ジーエーシー、アマパ・フロスタル・エ・セルローズ社^{*2}、日本ダイナウェブパッケージング社

^{*1} オーストラリアンペーパー メアリーベール工場のみ

^{*2} 本報告内では一部AMCEL社と表記する

[連結売上高構成比89%(グループ内で生産した商品を外販するグループ内商社の売上を含む)]

非連結子会社：日本製紙リキッドパッケージングプロダクト、秋田十條化成

参考にしたガイドラインなど

- 環境省「環境報告ガイドライン」(2018年版)
- Global Reporting Initiative (GRI)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- 国連グローバル・コンパクト
- SASBスタンダード (VRF)
- ISO26000 ほか

ガイドライン等との対照表

<https://www.nipponpapergroup.com/csr/gri/>

目次

■ 経営に関わる責任	02
■ 持続可能な森林資源の活用に関わる責任	16
■ 環境に関わる責任	26
■ お客さまに関わる責任	49
■ 人権と雇用・労働に関わる責任	54
■ 地域・社会への責任	69
■ その他データ	71
■ 基本方針等	73
■ 別冊：TCFDへの対応	

免責事項

本報告書には、日本製紙グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性がありますので、ご承知おきください。

日本製紙株式会社

本社所在地

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4-6
(御茶ノ水ソラシティ)

問い合わせ先：サステナビリティ経営推進部

TEL：03-6665-1015

発行年月 2022年9月

(前回の発行 2021年9月、次回の発行予定 2023年9月)

ウェブサイト

<https://www.nipponpapergroup.com/csr/>